

米パンデミック失業補償「4ヶ月」延長

失業保険「攻防」、自動車販売増に中国景気は回復

2020/8/5

米 7 月雇用統計が下振れリスクを孕み、約 1700 万人の失業者にとって死活問題である「FPUE」（連邦パンデミック失業補償）延長問題や失業保険上乗せ額を巡る米議会の与野党攻防劇が米国株の重石となりそうだ。だが、「FPUE」は最低 4 ヶ月延長、失業保険上乗せ額も共和党案「HEALS Act」軸に早期の歩み寄りが期待され、何より自動車販売の反動需要増に中国景気の回復が世界経済の先行き楽観論を下支えしそうだ。

共和と民主の失業保険上乗せ大きな隔たり

弊社の在 NY 金融筋によれば、「米 7 月雇用統計が下振れリスクを孕むと共に米失業者 1700 万人にとって死活問題である失業保険上乗せ額について共和党案『HEALS Act』が 200 ドルへの減額、民主党案『HEROES Act』が引き続き 600 ドルと大きな差があり、同給付金延長を含めて米追加景気刺激策が決着するまで米国株は上値の重い展開が見込まれる」という。

米上院共和党は 27 日、国民 1 人当たり 1200 ドルの直接支給で従業員の職場復帰や学校再開を支援、国内向け医療用防護具の製造奨励金等で医療制度を支援すべく総額 1 兆ドル規模「HEALS Act」を発表、7 月末期限切れの失業保険「特例加算」上積み額を現行週 600 ドルから 400 ドル減額し 200 ドルとする。

今後、民主党と協議し、早期の法案可決を目指す。民主党は過半数を占める下院（House）で 5 月に州・地方政府の財政支援 9150 億ドルの 10 年 3.4 兆ドル「Heroes Act」を可決、引き続き失業保険給付金上乗せ 600 ドルを主張しており協議の難航が予想される。

もっとも、共和党「HEALS Act」の失業給付金 200 ドルへの減額は、9 月末まで 200 ドル支給し、それ以降は年末まで州政府の失業保険と合わせコロナ前給与 70% 支給する内容であり、延長期間の全て 400 ドル減額を意味しない。

しかも、特例加算を含む「FPUE（連邦パンデミック失業補償）」（Federal Pandemic Unemployment Compensation）自体が最低 4 ヶ月の延長が見込まれ、さらに今後の新型コロナ感染拡大の帰趨次第では 2021 年 1-3 月期まで延長される可能性がある。

「FPUC」は州の失業給付とは別に連邦政府が毎週 600 ドルを、フリーランスや個人請負業者等も対象とし申請手続きは不要で州の失業保険給付に自動的に加算して支給される。だが、この補償について、1) 通常の失業保険給付に 1 ヶ月約 2400 ドル上乗せ

され一部に受給が賃金を上回る逆転現象が生じ職場復帰の意欲低下、2) 医療や交通機関等エッセンシャルワーカーへの手当等の支給なき不公平感、3) 連邦政府の財政負担を著しく増加させる等一批判が高まっている。

こうした批判を踏まえ、今年は大統領選 Year でもあり、与野党双方の早期の歩み寄りが期待される。もっとも、「FPUE」延長等の追加景気支援策で与野党が合意するまで米 7 月雇用統計が下振れリスクを孕みつつあり米国株は上値の重い展開が余儀なくされそうだ。

「大手 IT 企業 5 社（フェイスブック、アマゾン、アップル、マイクロソフト、グーグル）の株価上昇が S&P500 指数を 2 月の史上最高値まで 5% の射程内に押し上げたが、過去を振り返れば大手数社が牽引した史上最高値の動きは長続きしない」（米バロンズ誌 7 月 25 日号『If the 'Big Five' Tech Stocks Falter, They'll Take the Rest of the Stock Market Down With Them（米 IT 大手 5 社が下げれば株式市場は共倒れ）』）。

特に、米国株を牽引してきたテック株の過熱調整リスクには根強い警戒感が漂い続けている。何よりコロナ禍により 3 割超も上昇した「FAAMG」の時価総額が米 S&P500 指数の 22% を占めるに至り、投資マネーのバリューストックへのシフトによるテック株調整リスクがくすぶり続けている。むしろ、反トラスト法の脅威も「FAAMG」に象徴されるテック株過熱に悪影響を及ぼしそうだし、IMF（国際通貨基金）は「相場は実体経済悪化を無視して上昇している」と囁き立て、ウォール街では引き続き「実体経済に対し IT 株が高すぎる」とテック株「ミニバブル崩壊」説が取り沙汰される。

シリコンバレーやハリウッドを抱え世界 5 位の経済規模を誇る米カリフォルニア州が新規感染抑え込みに苦慮していることも株価の重石となっている。なお、シティグループが算出する発表された経済指標が「予想より良かった」場合上昇するエコノミック・サプライズ指数の米国指数がすでに急伸の後に頭打ち感が台頭しつつある。

世界経済の先行指標 7 月中国 PMI9 年ぶり高水準

ある国際金融筋によれば、「9 年ぶり中国 7 月製造業 PMI の高水準の背景の一つに自動車販売の好調があり、特に、新エネルギー車分野で 19 年末に上海工場稼働させた米テスラの快進撃やコロナ禍自粛期間中のオンライン小売活況に伴う商業用自動車販売の好調がある」という。

中国メディア財新と英調査会社 IHS マークイットが3日発表した民間版7月製造業PMI(購買担当者景気指数)が52.8と前月(51.2)に比べ1.6pt改善し、景気境目50を3ヵ月連続で上回るばかりか新型コロナウイルス世界的大流行(パンデミック)にも拘わらず11年1月(54.5)以来9年6ヶ月ぶりの高水準へ回復した。

7月31日発表の国家统计局と中国物流購入連合会の政府版7月製造業PMIも前月比+0.2の51.1と5ヶ月連続で景気判断50を上回り、3月(52.0)以来の高水準となり、世界に先駆けてロックダウン(都市封鎖)を解除した中国経済の回復が改めて確認された。

こうした世界に先駆けた中国景気回復の背景の一つに、新エネルギー車分野で19年末に上海工場を稼働させた米テスラの快進撃が続くと共に、コロナ禍自粛期間中のオンライン小売活況に伴う商業用自動車販売の好調があるという。

事実、中国汽车工业协会7月初に発表したデータによれば、20年1-6月における中国自動車販売台数は前年同期比-16.9%とコロナ禍の影響を受け通年販売台数で前年割れが続くものの、第2四半期の単月販売台数では4月前年比+4.5%、5月同+18.7%、6月同+11.9%と早々に反動的な需要増が顕在化している。

「こうした反動需要の増加は、年初の自粛期間中に購入が控えられた反動によるもので、かかる販売台数の増加基調は下半期にかけて続くという強気の見方が増えている」(同国際金融筋)。

その他、第2四半期に販売台数を増やした要因として、新規購入ユーザーの存在が挙げられる。中国では、年初のウイルス流行による自粛期間を経て自

家用車の必要性が再考され、実際、初心者ドライバーが増えているという。

一方、トラック販売台数の急増は、1) 昨年の排ガス基準引き上げに伴う旧式トラック更新、2) コロナ禍による運送需要の増加一が指摘される。

中国の小売消費額は1-5月に前年同期比-13.5%と減少した一方でオンライン商品小売消費額は同+11.5%と大幅上昇した。自粛期間中のオンライン小売の活況に伴い運送量が増加し、物流業者が運搬用トラック投資を増やし販売増に繋がった。

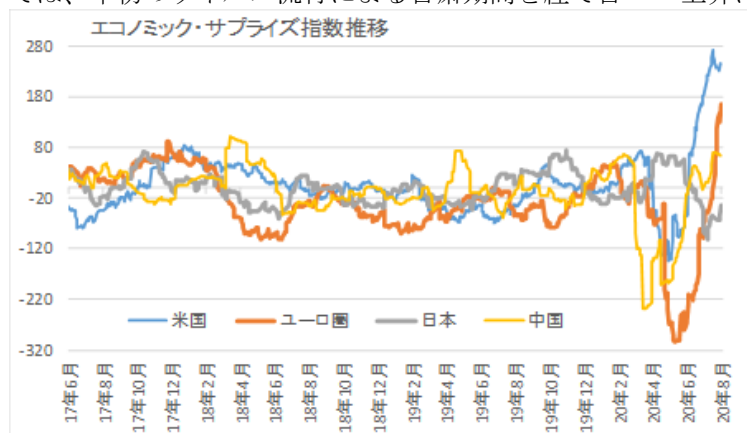
事実、車形別販売台数をみると、1-6月の乗用車販売台数は前年同期比-22.4%と大きく落ち込んだが、商用車販売台数は同+8.6%と早くもプラス転換を果たし、特にトラック販売台数が同+10.8%と急増したことが貢献した。

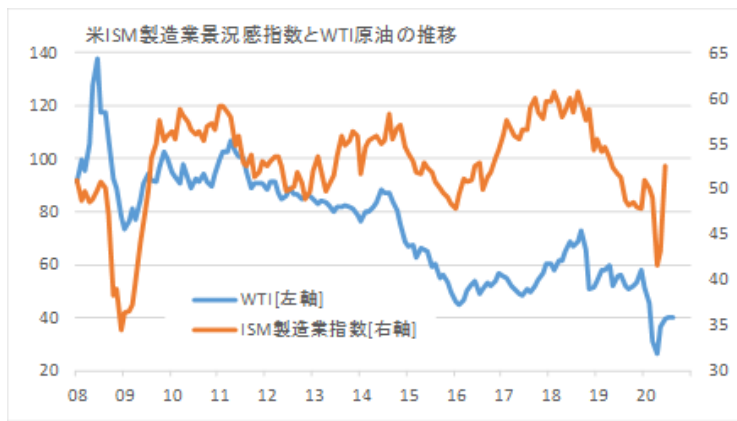
さらに、世界に先駆けた中国経済回復を如実に物語るのが「世界経済の鏡」と言われる「Dr.コパー」こと銅価格の急回復がある。指標になるロンドン金属取引所3ヶ月先物は一時1トン6633ドルと2年ぶりの高値を付けた。

年間約2300万トンある世界需要のうち、中国が半分を占める。世界に先駆けて中国製造業が逸早く向上稼働を再開し、中国政府の景気刺激策の一環としてインフラ投資を促進する等の影響が投影され始めた。

因みに、月130万トン規模だった中国の銅精鉱輸入は4月に200万トンを超え地金輸入量も顕著な増加傾向を辿っている。

なお、エコノミック・サプライズ指数の中国指数は一旦、頭打ちとなり反落したものの、7月製造業PMIの9年ぶり好調を投影するように再び切り返し上昇に転じている。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。